

MURC Focus

財政緊縮を進めるルーマニア

～政治不安の中での財政緊縮は“薄氷を踏む”展開に～

調査部 主任研究員 土田 陽介

- ルーマニアで6月に就任したばかりのボロジアン首相は財政運営への危機感をあらわにしており、国会での審議を経ず、閣議決定で VAT の引き上げを断行する。
- 新政権は中道・親 EU という大同で一致しているが、小異を乗り越えられずに瓦解するリスクを抱えている。政治不安の渦中での財政緊縮は“薄氷を踏む”ものとなる。
- 財政緊縮が不調となれば、国際収支不安と通貨安が一段と進み、場合によっては銀行不安も引き起こされ、複合的な金融不安が生じると懸念される。

1. 付加価値税を引き上げるルーマニア

ルーマニア政府が 8 月から付加価値税 (VAT) を引き上げる (図表 1)。具体的には、現在 19% である標準税率を 21% に引き上げる。また軽減税率に関しては、現在は対象ごとに 9% と 5% に分かれているが、これを一律で 11% に引き上げる。さらに、宿泊・飲食店におけるサービス料は、現在 9% の軽減税率が適用されているが、8 月からは標準税率 (21%) が適用されることになる。

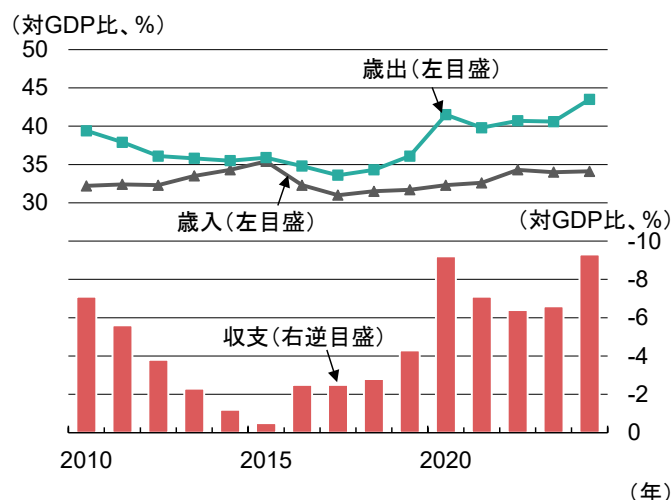
ルーマニア政府が VAT を引き上げる理由は、財政緊縮にほかならない。ルーマニアの財政赤字は、2019 年以降、欧州連合 (EU) が定める財政赤字目標 (名目 GDP＝国内総生産の 3% 以内) を大きく逸脱している (図表 2)。直近 2024 年の財政赤字は名目 GDP の 9.3% まで膨らんだため、EU から財政緊縮を強く要請される事態となっており、ルーマニア政府はいよいよ本腰を入れざるを得なくなった。

図表1. ルーマニアの付加価値税

		現行	8月1日より
標準税率		19%	21%
軽減税率	飲食品など	9%	11%
	書籍など	5%	11%

(出所) ルーマニア政府

図表2. ルーマニアの財政収支



(出所) 欧州連合統計局 (ユーロスタット)

6月に就任したばかりのイレエ＝ガブリル・ボロジャン首相は財政運営への危機感をあらわにしており、国会での審議を経ず、閣議決定で VAT の引き上げを断行する。加えてルーマニア政府は、燃料やアルコール、タバコなどの物品税や、年金受給者に対する健康保険料の徴収、金融所得税の強化なども打ち出すという観測が高まっている。

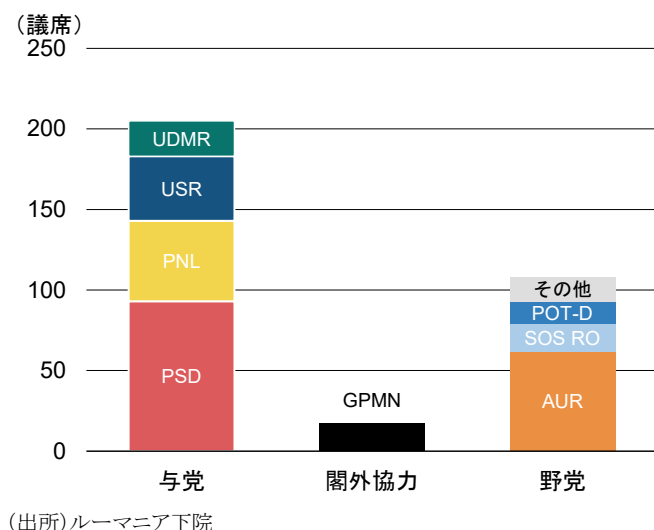
2. 政治不安の中での財政緊縮は“薄氷を踏む”展開

財政緊縮をけん引するボロジャン首相は、中道右派の国民自由党 (PNL) に所属しているが、同党は第3党であるため、内閣は PNL と第1党である中道左派の社会民主党 (PSD)、ニクショル・ダン大統領が所属するルーマニア救国同盟 (USR)、ハンガリー人民主同盟 (UDMR) の4党で構成される中道連立政権となっている (図表3)。4党の議席は合計205であり、過半数(166)を超える安定多数である。

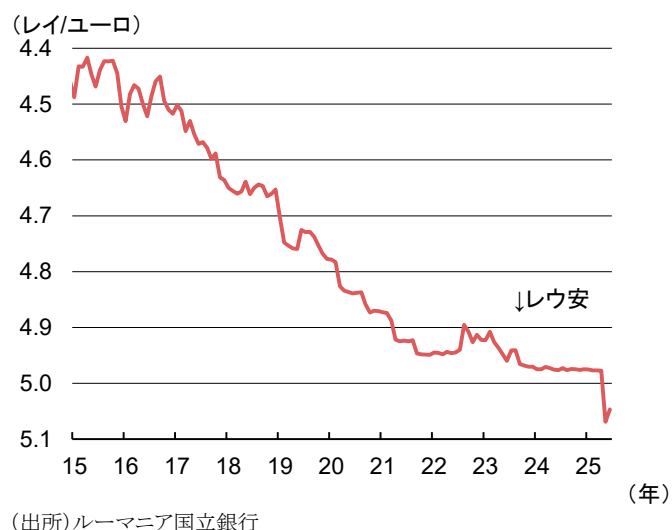
連立政権に参加する4党は、左右や民族の立場の違いはあれども、いずれも中道かつ親 EU の政党である。したがって、連立政権は EU から要請された財政緊縮を断行できたが、一方ルーマニアでは、直近の総選挙 (2024年12月) で右派回帰が鮮明となっており、特に第2党に躍進したルーマニア統一同盟 (AUR) を筆頭に、議席を得た SOS ルーマニアと青年党 (POT-D) は反 EU・極右政党としての性格が強い。

また総選挙に先立ち行われた大統領選 (2024年11月) ならびにそのやり直し選挙 (2025年5月) でも、それぞれ反 EU・極右の候補者が票を伸ばしている。そのため新政権は、確かに現時点では中道・親 EU という大同で一致しているが、将来的には小異を乗り越えられずに瓦解するリスクを抱えている。つまりルーマニアは依然として政治不安の渦中にあるため、こうした環境の下での財政緊縮は“薄氷を踏む”ものとなる。

図表3. ルーマニア与野党の下院議席配分



図表4. ルーマニアレウの対ユーロ相場



3. 財政緊縮が進まなければ通貨安に

財政緊縮の成否は、通貨の安定と直結する。ルーマニアの通貨レウ(複数形はレイ)は、2022年から1ユーロ＝4.9レイ台で実質的に固定されていた(前頁図表4)。しかし巨額の財政赤字や経常収支赤字(図表5)などのファンダメンタルズ(経済の基礎的な条件)に鑑みると、為替の水準は割高と判断される。そうした環境の下で、政治不安が生じてEUとの関係の悪化が意識されると、ルーマニアから資本逃避が生じやすくなる。

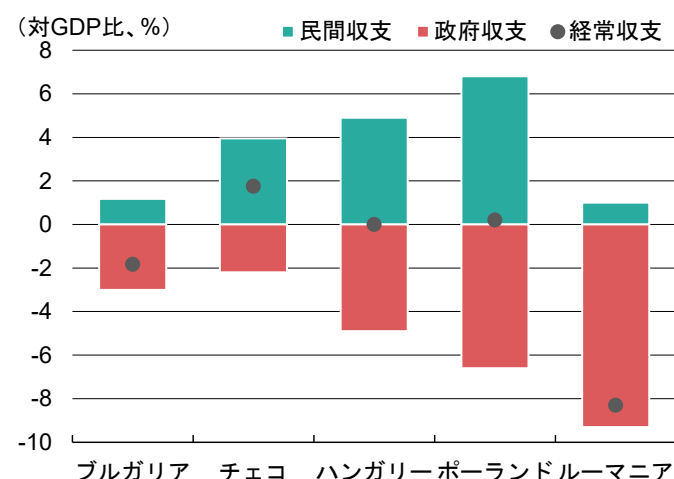
2025年5月の大統領選のやり直し選挙で極右候補が台頭したことを受けて、通貨レウの対ユーロ相場が下落したことは、政治不安に伴い巨額の資本逃避が生じた可能性をうかがわせる。国際通貨基金(IMF)によると、この間にルーマニアの外貨準備は672.3億米ドルから593.4億米ドルと13%以上減少しており、国立銀行が為替介入を強化して通貨の下落を抑えたもようである(図表6)。

財政緊縮はEUからの要請であるため、それに従わない場合、ルーマニアはEUからの所得移転を受けることができなくなる。つまりファンダメンタルズのみならずEUとの関係の悪化の両面から、ルーマニア経済に対する不信感が高まり、巨額の資本逃避が生じる恐れが大きくなる。そうなれば国際収支不安と通貨安が一段と進み、場合によっては銀行不安も引き起こされ、複合的な金融不安が生じると懸念される。

4. 政治不安の中で財政緊縮を進めた好例になるか

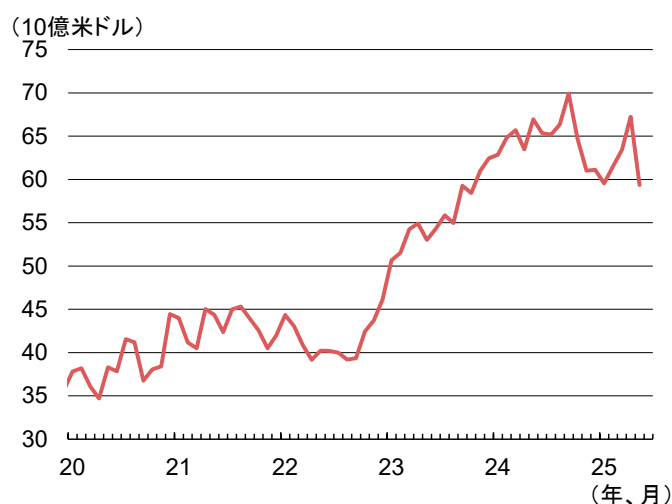
ルーマニアのような中東欧の低開発国は、EUからの所得移転が無ければ、持続的な経済成長を実現しえない。こうした点を冷静に評価する有権者も少なからず存在するが、一方で有権者の多くが、財政緊縮に伴う歳出減や歳入増の取り組みを否定的に評価する。そのため、反EUの立場をとる政治家や政党は、財政主権の回復を掲げて、EUによる財政緊縮の勧告を批判する。

図表5. ユーロ未導入の中東欧諸国の経常収支(2024年)



(注) 民間収支＝経常収支－財政収支
(出所) 各国中銀、各国統計局

図表6. ルーマニアの外貨準備



(出所) 国際通貨基金

財政緊縮が長引けば、反 EU の世論が強まり、ボロジャン首相が率いる 4 党連立政権の瓦解につながる可能性が高まる。4 党は、ボロジャン首相が 2027 年 4 月に退任し、次期首相を PSD から選出したうえで、2028 年 11 月までに実施される次期総選挙に臨むことで合意している。この間、有権者の財政緊縮に対する反発を受け、いずれかの政党が 4 党連立から離脱し、安定多数を保てなくなれば、財政緊縮の継続に暗雲が垂れ込める。

見方を変えると、政治不安下のルーマニアで財政緊縮が成功すれば、問題を抱えてはいるものの、EU の健全財政を最重視する経済運営の在り方が、財政主権を叫ぶ反 EU 派の主張を圧倒する強さをまだ有していることの証左となる。対して財政緊縮が失敗すれば、EU の経済運営の在り方が着実にほころんでいることを示す事案となる。

ルーマニアで財政緊縮が成功するかどうかは、EU の経済運営の在り方を考えるうえでの大きな試金石となる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。